
記者資料提供（平成 26 年 6 月 26 日）

企画調整局企画調整部企画課 大畑、小林

TEL : 078-322-5021 内線 : 2313 E-mail : kikaku@office.city.kobe.lg.jp

関西電力（株）第 90 回定時株主総会における議決権行使

本日、関西電力（株）の第 90 回株主総会が開催され、本市は以下のとおり議決権を行使するとともに、経営陣に対して要望と質問を行い、以下の回答を得ておりますので、お知らせいたします。

◆神戸市の議決権行使内容◆

別紙 1 のとおり

◆関西電力（株）第 90 回定時株主総会における市長発言要旨◆

別紙 2 のとおり

◆関西電力（株）の回答要旨◆

別紙 3 のとおり

議案番号	議案内容	提案者	議決権行使内容
1	・ 931 億円の当期純損失のため、別途積立金から 1,500 億円を取崩し ・ 業績の悪化を踏まえ、無配とする	会社	賛成
2	・ 社外取締役および社外監査役の有限責任に関する規定の新設	会社	賛成
3	・ 取締役 16 名の選任	会社	賛成
4	・ 前文に、①地球環境保全のために積極的な役割をはたす、②電力システム改革により国家的なエネルギーの自給自足をめざす、③再生可能エネルギーを基軸とする安定経営をめざす、④労働者権利の擁護、蓄積された技術の継承と電力企業本来業務の徹底、⑤ライフラインの維持発展と消費者の権利をまもる民主的運営 を新設する	株主 36 名	反対
5	・ 国民の安全を最優先する CSR に基づく事業運営	株主 36 名	反対
6	・ 株主総会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に正確に記録し全面開示する	株主 36 名	反対
7	・ 地球環境保全のため、積極的な役割をはたす	株主 36 名	反対
8	・ 従業員の基本的人権、グループ全体の労働環境向上を優先させる	株主 36 名	反対
9	・ ライフライン基盤強化のための設備投資と人材の確保を優先する	株主 36 名	反対
10	・ 夜間電力割引制度を廃止し、家電機器の「省エネ、省 CO2、安全」についての情報提供サービスに徹する	株主 36 名	反対
11	・ 積立金の取り崩し額を会社提案よりも 10 億円減少する	株主 129 名	反対
12	・ 八木社長の解任	株主 129 名	反対
13	・ 定款の電気事業から原子力発電事業を削除する	株主 129 名	反対
14	・ 取締役報酬の個別開示と、執行についての個別公開	株主 129 名	反対
15	・ 定款に再処理の禁止を付記する	株主 129 名	反対
16	・ 脱原子力の政策を提言する脱原子力委員会の設置	株主 129 名	反対
17	・ 日本原子力発電(株)との契約の公開、敦賀 3・4 号機の受電契約の破棄、日本原子力発電(株)との資本関係の解消	株主 129 名	反対
18	・ 可能な限り経営及び事業に関する情報を開示することで、需要家の信頼及び経営の透明性を確保する	京都市・大阪市 共同提案	賛成
19	・ 取締役の報酬に関する情報の個別開示	京都市・大阪市 共同提案	賛成
20	・ 原子力発電の代替電源として多様なエネルギー源を導入することで、低廉で安定した電力供給を行う	京都市・大阪市 共同提案	棄権
21	・ 必要な法整備を国に要請し、可及的速やかに発電部門もしくは送配電部門の売却等適切な措置を講ずる	京都市・大阪市 共同提案	棄権
22	・ 経営体質の強化を図るため、スマートメーターの活用やデマンドレスポンスの実施などにより電力需要を抑制するとともに、節電・省エネルギーの推進を契機とした新たなサービス事業を展開する	京都市・大阪市 共同提案	賛成
23	・ 取締役及び従業員等について、国等からの再就職は受け入れない	大阪市単独提案	棄権
24	・ 取締役は 10 名以内とする	大阪市単独提案	反対
25	・ あらゆる事象についての万全の安全対策、賠償責任が会社の負担能力を超えない制度の創設、使用済み核燃料の最終処分方法の確立、がない限り原発を再稼働しない ・ 可及的速やかに全ての原子力発電所を廃止する ・ 原発廃止までの間は電力融通等により供給力の確保に努め、真に需要が供給を上回ることが確実な場合のみ、必要最低限の能力、期間で原発の安定的稼働を検討する	大阪市単独提案	棄権
26	・ 原発の安全性確保について、活発な議論等を通じて、その質を高め続けることのできる職場風土の醸成を図る	大阪市単独提案	棄権
27	・ 村上憲郎氏の社外取締役への選任	大阪市単独提案	反対
28	・ 原発に依存しない、持続可能で安全安心な電力供給体制を可能な限り早期に構築する ・ それまでの間に再稼働する場合は、原発の安全性の確保と地域住民の理解を得た上で、必要最低限の範囲で行う	京都市単独提案	賛成

関西電力（株）第 90 回定時株主総会における市長発言要旨

- ・ 1 点目の要望は、電気料金の安定化についてである。
- ・ 極めて厳しい経営状況の中、市民は電気料金の再値上げを大変心配している。
- ・ あらゆる経営の効率化に最大限努力し、電気料金の再値上げを実施しないよう要望する。

- ・ 2 点目の要望であるが、今夏の電力需給見込みは、他社からの電力融通により、かろうじて供給予備率 3 % を確保できる状況であり、まさに綱渡りの状態である。万が一、供給不足による停電など、不測の事態が生じれば、市民生活に支障をきたすだけでなく、市民の生命に関わる重大な事態となりかねない。
- ・ すでに全国の火力発電所で総点検が行われていると聞いているが、「関西電力管内の発電所においては、絶対にトラブルを起こさない」という強い信念を持って業務にあたっていただきたい。

- ・ 最後に 1 点、質問させていただく。
- ・ 国の「エネルギー基本計画」では原子力を「重要なベースロード電源」と位置付け、「新規制基準」への適合が認められた場合は「原子力発電所の再稼働を進める」としているが、同時に、原子力への依存度を「再生可能エネルギーの導入や火力発電所の効率化などにより、可能な限り低減させる」と示している。原子力発電所の再稼働においては、「新規制基準」への適合に加え、取りうる限りの安全対策を取る必要がある。
- ・ 原子力への依存度について、本市は一貫して、原子力に代わる、より安全・高効率で、かつ環境にやさしい新エネルギーの開発・供用を提案してきた。多様なエネルギー源を持つことは、電力の安定供給を確保するとともに経営安定にも繋がると考える。
- ・ 原子力への依存度の低減について、関西電力としてどのように取り組むのか、明確に示していただきたい。

関西電力（株）の回答要旨

（八木取締役社長）

- ・電気料金の安定化については、昨年の電気料金の値上げにより、お客さまの生活や産業活動に多大な影響をおかけしており、深くお詫び申し上げます。
 - ・今後は、新規規制基準への適合審査に真摯かつ迅速・的確に対応し、社会の皆さまのご理解をいただきながら、一日も早い原子力プラントの再稼働に取り組むとともに、経営全般にかかる効率化を着実に実施し、収支改善に努める。
 - ・今後の電気料金の改定は、原子力プラントの再稼働の状況や収支状況なども勘案し、総合的に判断したい。
-
- ・電力の安定供給については、近畿経済産業局等にも当社火力発電所に立入調査いただくなど、国とも連携して、計画外停電の未然防止に取り組んでいく。
 - ・今後も、発電所や送変電設備の異常兆候の早期発見に向けた巡視・点検・監視を強化し、保安管理に努め、今夏の安定供給に万全を期す。
-
- ・今後の電源開発計画については、安全確保を大前提に、原子力発電を今後も重要な電源として活用していくことに加え、火力発電や再生可能エネルギー等の各種電源を、バランスよく組み合わせて活用していくことが重要であると考えている。
 - ・特に火力発電については、姫路第二発電所の高効率コンバインドサイクル化や火力電源の入札などを実施したが、競争力強化のための火力電源の開発・導入を積極的に進めていく。
 - ・再生可能エネルギーについては、太陽光等の新規開発や、既設水力発電所の出力増加に伴う設備更新など、引き続き普及・拡大を積極的に推進する。今後の具体的な設備形成計画については、国のエネルギー政策の状況も踏まえて進める。
 - ・昨年来、神戸市と官民一体となった検討会を実施し、新たなエネルギー資源の可能性の一つとして、水素エネルギーの活用についても、先進的なスマートコミュニティの構築に向けた検討に協力させていただいており、引き続き当社も取り組んでいきたい。
-
- ・今後とも、自治体をはじめとする地域のみなさまと関西地域のエネルギーについてともに考え、未来を創りつつ、事業を推進してまいりたい。